

要望書

以下が、9月10日に文部科学省に提出した、全国高等学校長協会文書の写しです。

文部科学大臣 殿

全国高等学校長協会 会長 萩原 聡

2020年4月からの大学入試英語成績提供システムを活用した 英語4技能検定の延期及び制度の見直しを求める要望書

日頃より、大学等進学を目指す生徒及び卒業生並びに学校における進路指導に対して、ご指導ご支援を賜り、誠にありがとうございます。さて、来年4月からの大学入試英語成績提供システム（以下、「システム」という。）を活用した英語4技能検定の実施まで6カ月余りとなりました。

社会の急速なグローバル化の進展の中で、英語力の充実是我が国にとって極めて重要な問題であり、高等学校教育において4技能を積極的に使えるようになる英語力を身に付けさせるために英語教育の充実を図ること、その成果を大学入試で測るという方向性や、英語民間検定がこれまで果たしてきた役割については、本協会としても十分理解しており、そのことを否定するものではありません。

文部科学省によって現在計画されている大学入学共通テストにおける英語民間検定の活用には、生徒が希望する検定を、希望する日時に希望する場所で受験できる条件が整備され、検定実施団体の実施状況や大学の活用状況が明らかになってから、生徒個人が自分に合った試験を選択し、受験するのが本来の在り方であると考えます。

（中略）

本協会は、9月9日に急遽臨時の都道府県協会長会議を開催し、この問題に関して本協会が実施したアンケート結果分析や各都道府県からの報告等をもとに今後の対応について協議しました。会議では、高等学校において生徒に英語の4技能を身に付けさせることは極めて重要であり、今後も各学校において英語教育の改善・充実に積極的に取り組んでいくことを確認しました。その上で、

1 大学入試として実施される検定試験として、公正・公平の確保が依然として担保されていないこと

2 地域格差、経済格差をはじめとする諸課題が、今後短期間のうちに解決する見通しは立っていないこと

3 各検定実施団体が、2020年4月からの実施ありきで準備を進めており、その結果新たな不安や負担が生じていること

4 この状態でシステムを活用した英語4技能検定の運用が開始されれば、申込みの段階から混乱が起きるのは必至であること

5 現高校3年生に対する十分な配慮がなされないままでは今後の指導に大きな支障が出ること

6 教育施策の実施に際して、格差を助長することがあってはならないことを確認しました。

本協会としては、システムを活用した英語4技能検定の運用を、本協会が先に提示した要望書の6項目の不安をはじめとする諸課題を解決しないまま開始することは極めて重大な問題であると考え、貴職に対し2020年4月からのシステムを活用した英語4技能検定の延期及び制度の見直しを要望します。

